



第 30 回 神戸市内景況・雇用動向調査票 (令和 2 年 1 月調査)



神戸市経済観光局

(はじめに)

この調査は、貴社の景況や雇用動向等がどのように変化しているかを、四半期ごとに把握することを目的としています。
おたずねする各四半期の状況については、直前の期と比較してどう変化したかをご回答ください。

I. 景況雇用動向についておたずねします。

【問 1】 該当する箇所にお印、または数字をご記入ください。

	令和元年 7~9 月期 (実績)	令和元年 10~12 月期 (実績)	令和 2 年 1~3 月期 (予想)	令和 2 年 4~6 月期 (予想)
(1)市内の景気	1 上昇 2 不変 3 下降	1 上昇 2 不変 3 下降	1 上昇 2 不変 3 下降	1 上昇 2 不変 3 下降
(2)自社業況(※季節変動を含めずにご回答ください。)	1 上昇 2 不変 3 下降	1 上昇 2 不変 3 下降	1 上昇 2 不変 3 下降	1 上昇 2 不変 3 下降
(3)生産・売上	1 増加 2 不変 3 減少	<u>1 増加</u> 2 不変 <u>3 減少</u>	1 増加 2 不変 3 減少	1 増加 2 不変 3 減少
		↓ (3)「生産・売上」で 1か3を回答の方へ		
(3-1)増加・減少の要因 (○はいくつでも)	1. 一般的需要要因 2. 季節的需要要因 3. 在庫調整要因 4. 生産能力要因 5. 社会政策的要因 (消費増税) 6. その他 ()			
(4)経常利益	1 増加 2 不変 3 減少	<u>1 増加</u> 2 不変 <u>3 減少</u>	1 増加 2 不変 3 減少	1 増加 2 不変 3 減少
		↓ (4)「経常利益」で 1か3を回答の方へ		
(4-1)増加・減少の要因 (○はいくつでも)	1. 販売数量要因 2. 販売価格要因 3. 人件費要因 4. 原材料費要因 5. 金融費用要因 6. その他 ()			
(5)製品・商品在庫量(※)	1 過剰 2 適正 3 減少	1 過剰 2 適正 3 減少	1 過剰 2 適正 3 減少	1 過剰 2 適正 3 減少
(6)仕入れ単価(※)	1 上昇 2 不変 3 下降	1 上昇 2 不変 3 下降	1 上昇 2 不変 3 下降	1 上昇 2 不変 3 下降
(7)製品・加工単価、販売単価	1 上昇 2 不変 3 下降	1 上昇 2 不変 3 下降	1 上昇 2 不変 3 下降	1 上昇 2 不変 3 下降
(8)生産設備(※製造業の方のみ)	1 過剰 2 適正 3 減少	1 過剰 2 適正 3 減少	1 過剰 2 適正 3 減少	1 過剰 2 適正 3 減少
(9)設備投資	1 した 2 していない	<u>1 した</u> 2 していない	1 する 2 予定なし	1 する 2 予定なし
		↓ (9)「設備投資」で 1したと回答の方へ		
(9-1)投資目的 (○はいくつでも)	1. 生産能力増強 2. 合理化・省力化 3. 研究開発 4. 維持・補修・更新 5. 公害・安全対策 6. 労働環境改善 7. その他 ()			
(10)資金繰り	1 改善 2 不変 3 悪化	1 改善 2 不変 3 悪化	1 改善 2 不変 3 悪化	1 改善 2 不変 3 悪化
(11)雇用人員	1 過大 2 適正 3 不足	1 過大 2 適正 <u>3 不足</u>	1 過大 2 適正 3 不足	1 過大 2 適正 3 不足
(12)所定外労働時間	1 増加 2 不変 3 減少	1 増加 2 不変 3 減少	1 増加 2 不変 3 減少	1 増加 2 不変 3 減少

▶(※) 製品・商品を持たない業種の場合は、未記入でお願いします。

Ⅱ. 消費税増税及びキャッシュレス取引についておたずねします。

【問2】 消費税増税が自社の業況に与える影響について教えてください。

(ア) 売り上げについて影響がありましたか。

1. 大きな減 2. 小さな減 3. 変化なし 4. 小さな増 5. 大きな増

(イ) 経常利益について影響がありましたか。

1. 大きな減 2. 小さな減 3. 変化なし 4. 小さな増 5. 大きな増

(ウ) 増税の事前対応にコストがかかりましたか。

1. なし 2. あり(⇒(エ)へお進みください)

(エ) ((ウ)で2と回答された方のみ) 主にどういったことにかかりましたか。

()

(オ) 販売価格への転嫁状況を教えてください。

1. すべて転嫁できた
2. 一部は転嫁できなかった(⇒(カ)へお進みください)
3. まったく転嫁できなかった(⇒(カ)へお進みください)

(カ) ((オ)で2、3と回答された方のみ) 転嫁できなかった理由について教えてください(複数回答)。

1. 他社にニーズを奪われるため 2. 取引先からの要請のため 3. 対応が間に合わなかったため
4. 販売価格転嫁以外の方法による対応を行ったため
5. その他 ()

【問3】 キャッシュレス決済への対応状況について教えてください。

(ア) 対応状況についてはいかがでしょうか。

1. 対応済み(⇒(イ)へお進みください) 2. 未対応(⇒(ウ)へお進みください)

(イ) ((ア)で1と回答された方のみ) 対応された理由を教えてください(複数回答)。

1. 国のポイント還元制度を利用するため 2. 顧客からの要望のため 3. インバウンド対応のため
4. 人手不足への対応のため 5. 会計時間短縮のため 6. 現金紛失・盗難などトラブル防止のため
7. その他 ()

(ウ) ((ア)で2と回答された方のみ) 未対応の理由を教えてください(複数回答)。

1. 導入コストがかかるため 2. 手数料がかかるため 3. 導入方法がわからないため
4. 入金までの期間が発生するため 5. (対象者が限られるなど)必要性を感じないため
6. 情報セキュリティ面で不安があるため
7. その他 ()

Ⅲ. 事業計画 についておたずねします。

【問4-1】貴社で直面されている当面の経営上の問題点について、お答えください。(2つまで○)

- | | | | |
|-----------------------|-------------|---------------|---------------|
| 1. 内需の不振 | 2. 輸出の不振 | 3. 新規販路開拓 | 4. 為替相場の水準・変動 |
| 5. 原材料高 | 6. 燃料費高騰 | 7. 人件費高騰 | 8. 金利負担増大 |
| 9. 製品・商品価格安 | 10. 売掛期間長期化 | 11. 人手不足 | 12. 人材の育成 |
| 13. 従業者の高齢化 | 14. 事業承継 | 15. 長時間労働の抑制 | 16. 資金借入難 |
| 17. 用地の確保難 | 18. 競争激化 | 19. 消費増税の価格転嫁 | |
| 20. その他 (具体的に: _____) | | | |

【問4-2】問題の解決に向け、公益財団法人 神戸市産業振興財団(※)による貴社への連絡・訪問や情報提供を希望されますか？

1. 希望する 2. 希望しない

(※) 公益財団法人神戸市産業振興財団は、市内産業の基盤強化と振興を図ることを目的として設立された神戸市の外郭団体です。販路開拓・拡大、新分野への進出、人材確保・育成、創業、経営課題の解決等の中小企業支援を行っています。

今後の事業計画についておたずねします。(該当するものに○を付けてください)

【問5-1】貴社の本社・支社・生産・物流・研究拠点等の事業拠点に関して、拡張・増設(移転含む)を検討されていますか。

1. 検討している 2. 検討していない → (⇒問 15-3 にお進みください)



【問5-2】ご検討されている場合、どの事業拠点、またどの地域について拡張・増設(移転含む)をお考えですか。
〔移転の場合は移転先についてご回答ください〕(いくつでも○)

- <事業拠点> 1. 本社・支社・営業所 2. 工場・生産拠点 3. 倉庫・物流拠点 4. 研究拠点 5. 店舗
<地 域> 1. 神戸市内 2. 神戸市以外の兵庫県内 3. 兵庫県以外

【問5-3】神戸市からの産業団地や各種優遇制度の情報提供を希望されますか？

1. 希望する 2. 希望しない

◆貴社の業種、資本金について、該当するものを1つずつお選びください。

業種(主なもの1つを選んで番号に○を付けてください。[]内の業種を扱っている場合は○を付けてください)		資本金
(製造業)	1. 食料品・飲料・たばこ・飼料〔うち、洋菓子() 清酒()〕 2. 繊維・衣服 3. 出版・印刷 4. ゴム・皮革製品〔うち、ケミカルシューズ()〕 5. 化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品 6. 鉄鋼・金属製品・非鉄金属 7. 一般機械 8. 電気機械、情報通信機械、精密機械 9. 輸送用機械 10. その他製造業(具体的に: _____)	1. 500万円未満 2. 500万～1,000万円未満 3. 1,000万～3,000万円未満 4. 3,000万～5,000万円未満
	(非製造業)	11. 建設業 12. 情報通信業 13. 運輸業、郵便業 14. 卸売業 15. 小売業 16. 金融業、保険業 17. 不動産業、物品賃貸業 18. 学術研究、専門・技術サービス業 19. 宿泊業、飲食サービス業 20. 生活関連サービス業、娯楽業 21. 教育、学習支援業 22. 医療、福祉 23. 複合サービス事業 24. サービス業(他に分類されないもの) 25. その他非製造業(具体的に: _____)

◆貴社の概要およびご記入者名をご記入ください。

企業名	記入者名 (所属・役職)	(所属	役職
代表者名	連絡先	()	—
主な事業内容	貴社全体の 従業者数(常用・ 日雇・パート含む)	1. 1～4人 2. 5～19人 3. 20～49人 4. 50～99人 5. 100～299人 6. 300～499人 7. 500～999人 8. 1,000人以上	

ご協力ありがとうございました。

【お問合せ・FAX送付先】神戸市内景況・雇用動向調査事務局 担当:○○

TEL: 078-0000-0000 FAX: 078-0000-0000

※FAXでご回答の際は、3枚とも送信願います。【締切日】令和2年 月 日()